



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月11日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7356 URL <https://corp.retty.me/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 土谷 祐三郎 TEL 03(6852)1002
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,938	△12.5	△283	ー	△356	ー	△358	ー
2020年9月期	2,215	△2.3	△283	ー	△274	ー	△324	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△31.28	ー	△46.5	△21.8	△14.6
2020年9月期	△33.23	ー	△58.3	△21.2	△12.8

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2020年3月10日付で当社株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。
2. 2020年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 2021年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,727	1,114	64.5	95.80
2020年9月期	1,533	429	28.0	40.45

（参考）自己資本 2021年9月期 1,113百万円 2020年9月期 429百万円

- （注）当社は、2020年3月10日付で当社株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△439	△61	671	629
2020年9月期	△626	△36	731	459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	ー	ー	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年9月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,810	△6.6	△764	—	△770	—	△772	—	△66.43

（注）2022年9月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響等について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	11,627,804株	2020年9月期	10,612,504株
② 期末自己株式数	2021年9月期	121株	2020年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	11,462,197株	2020年9月期	9,750,371株

（注）1. 当社は、2020年3月10日付で当社株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が属する外食産業は、2020年3月頃より、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の感染者増により、大きな打撃を受けており、依然として先行きは不透明な状態にあります。この様な状況下、当社の運営するグルメプラットフォーム「Retty」の月間利用者数も未だCOVID-19の影響を一定程度受けており、外食産業への打撃と相俟って、Rettyを通じて飲食店へ集客支援を行うFRM事業やRetty内での広告掲載や他社へ飲食データの提供を行っている広告コンテンツ事業も同じくCOVID-19の影響を受けております。

FRM（Fan Relationship Managementの略称）について、新規参画店舗数は2021年1月以降、複数回に渡って発令された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令による影響を受けざるを得ず、当事業年度における月平均新規参画店舗数は約392件となりました。また解約についても、居酒屋チェーンなどを代表とする大手法人向けトライアル契約において、店舗閉店等によるイレギュラー解約が発生したことにより前事業年度末から当事業年度末において参画店舗数は約1,380件が減少し、8,350件となりました。一方で当該減少1,380件の内、1,172件は上述トライアル契約の減少となっており、COVID-19影響前より当社が注力している個店を中心とした通常契約については208件の減少に留まっており、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が断続的に発令された外部環境の中でも参画店舗数の減少を抑えることができたと考えております。また、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間中に休業を余儀なくされた一部の飲食店に対して月額利用料の免除を合計52百万円実施致しました。

広告コンテンツについては、2020年4月に発令された第1回目の緊急事態宣言以降、広告単価の下落による影響が引き続き生じております。また、月間利用者数についても緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響により一時的に減少傾向となっております。一方、費用面では、前事業年度において実施したサーバー費用を始めとした各種コストの抑制施策を、引き続き実施し、経営効率の最適化を進めました。その結果、売上高は1,938百万円（前事業年度比12.5%減）、売上原価は678百万円（前事業年度比15.2%減）、販売費及び一般管理費は1,543百万円（前事業年度比9.2%減）となりました。

また、2020年10月に東証マザーズへ上場したことに伴う新規株式発行に係る株式交付費、2021年4月2日に適時開示致しました株式会社ジンユウへの貸付金に対する貸倒引当金繰入額の計上、及び支払利息により営業外費用75百万円（前事業年度比1,576.8%増）を計上しております。

上記の結果として、当事業年度における営業損失は283百万円（前事業年度は283百万円の営業損失）、経常損失は356百万円（前事業年度は274百万円の経常損失）、当期純損失は358百万円（前事業年度は324百万円の当期純損失）となりました。なお、当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,422百万円となり、前事業年度末に比べ287百万円増加いたしました。これは主に、2020年10月に東証マザーズへ上場したことに伴う新規株式の発行や、オーバーアロットメントによる売出しに関連した大和証券株式会社への第三者割当増資による現金及び預金の増加、また短期借入金の返済による現金及び預金の減少が生じた結果として前事業年度末と比較して現金及び預金が169百万円増加したことによるものです。また、当事業年度末における固定資産は305百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に、販売代理店に対する販売手数料の長期前払が縮小したことにより長期前払費用が82百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総資産は1,727百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は334百万円となり、前事業年度末に比べ421百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少316百万円、及び前事業年度に計上したGo To Eatキャンペーンのプロモーション費用や営業代理店への体制構築費用の支払い等による、未払金の減少145百万円によるものです。また、当事業年度末における固定負債は279百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは、長期借入金の内、一部が1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたことにより、長期借入金が69百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は613百万円となり、前事業年度末に比べ490百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,114百万円となり、前事業年度末に比べ684百万円増加いたしました。これは、上述記載の新規株式発行、及び第三者割当増資等により資本金、資本準備金がそれぞれ521百万円増加したこと及び当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少358百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は629百万円となりました。
各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、439百万円（前事業年度は626百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失356百万円及び未払金の減少145百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前事業年度は36百万円の使用）となりました。これは主に、株式会社ジンユウに対する貸付けによる支出55百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、671百万円（前事業年度は731百万円の獲得）となりました。これは主に、2020年10月に東証マザーズへ上場したことに伴う新規株式の発行等による増加1,032百万円及び短期借入金の減少316百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

現在においても引き続き当社は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による影響を受けておりますが、足許では緊急事態宣言の解除に伴い飲食店への客足は徐々に回復傾向にあると考えております。一方、依然COVID-19による外部環境への影響は不透明な部分がある為、翌事業年度については2021年冬頃にかけて第6波の発生によりCOVID-19が再度拡大するものの、2022年春頃より飲食店の販促意欲が回復し、当社の新規参画店舗数もそれに伴い回復するという前提を置いております。当該前提の下、売上高1,810百万円（当事業年度比6.6%減）、営業損失764百万円（当事業年度は営業損失283百万円）、当期純損失772百万円（当事業年度は当期純損失358百万円）と予想しております。

売上高については、上述の通り2022年春頃より飲食店の販促意欲回復に伴い当社の新規参画店舗数も回復するという前提に加え、販売代理店に対する投資や直販体制の充実化による獲得人員数の増加に起因する新規参画店舗数の増加も織り込んでおります。一方で、当事業年度との比較では売上高が6.6%減少する見込みとなっておりますが、これは主に当社主要事業であるFRM事業が参画店舗数の積上げによるストック型ビジネスであり、2021年冬頃に見込んでいた第6波の発生を踏まえると、当事業年度において9,730店舗から8,350店舗まで減少した参画店舗数が翌事業年度において当事業年度開始時点の水準へ回復するまでに一定程度期間を要すること、また投資に伴う新規参画店舗数の増加が寄与するのは採用や教育の関係で第4四半期以降と想定していることによるものです。その他、広告コンテンツビジネスにおいて大型クライアントからの案件受注時期が不透明であることから当該案件受注による売上計上が2023年9月期に後倒しとなる可能性を考慮し、保守的な売上計画としていることも影響しております。

営業損失については、上述売上高の減少に加えて、翌事業年度以降の売上最大化に向けて、従来より実施している販売代理店への投資や、当社直販体制の充実化による営業体制の更なる強化に向けた投資154百万円、及び当社サービスラインナップの拡充や商品力強化に向けた開発体制拡充の為の投資317百万円を実行することから、翌事業年度においては当事業年度営業損失283百万円よりも損失幅が拡大し、764百万円の営業損失となる見込みとなっております。当社としては、短期的な利益の追求よりも中長期的な売上最大化を優先する為、翌事業年度については当該売上高最大化に向けた投資実行時期と位置づけております。上述した営業人員や開発体制への投資は、FRM事業がストック型ビジネスであることや、開発体制への投資と商品力強化までに一定程度タイムラグがあることから、翌事業年度の売上高増加に直結するものではないものの、2023年9月期以降は当該投資により、売上高成長へ大きく貢献するものと考えております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	459,205	629,158
売掛金	244,938	278,964
立替金	64,973	124,197
前払費用	393,856	358,688
その他	9,264	57,525
貸倒引当金	△37,417	△25,770
流動資産合計	1,134,820	1,422,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,520	114,520
減価償却累計額	△15,804	△21,980
建物（純額）	98,715	92,539
工具、器具及び備品	39,038	40,160
減価償却累計額	△28,189	△30,349
工具、器具及び備品（純額）	10,849	9,811
有形固定資産合計	109,564	102,350
無形固定資産		
ソフトウェア	3,496	1,779
無形固定資産合計	3,496	1,779
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,825	57,298
長期前払費用	115,623	32,902
敷金及び保証金	170,318	167,924
その他	10	10
貸倒引当金	△1,825	△57,140
投資その他の資産合計	285,951	200,994
固定資産合計	399,011	305,124
資産合計	1,533,832	1,727,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	346,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	44,664	69,324
未払金	201,791	55,963
未払費用	20,531	38,647
未払法人税等	530	21,307
預り金	16,652	16,652
前受収益	42,151	10,811
賞与引当金	68,882	66,317
その他	14,431	25,381
流動負債合計	755,634	334,407
固定負債		
長期借入金	348,668	279,344
固定負債合計	348,668	279,344
負債合計	1,104,302	613,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	616,711
資本剰余金		
資本準備金	658,279	1,179,991
資本剰余金合計	658,279	1,179,991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△324,030	△682,620
利益剰余金合計	△324,030	△682,620
自己株式	—	△197
株主資本合計	429,249	1,113,884
新株予約権	280	252
純資産合計	429,529	1,114,136
負債純資産合計	1,533,832	1,727,887

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,215,551	1,938,488
売上原価	799,416	678,133
売上総利益	1,416,135	1,260,355
販売費及び一般管理費	1,699,610	1,543,459
営業損失(△)	△283,474	△283,104
営業外収益		
受取利息	19	23
助成金収入	13,761	1,941
償却債権取立益	125	30
その他	—	56
営業外収益合計	13,906	2,051
営業外費用		
支払利息	3,576	7,782
貸倒引当金繰入額	—	55,606
株式交付費	—	11,050
為替差損	910	806
その他	—	0
営業外費用合計	4,487	75,246
経常損失(△)	△274,055	△356,299
特別利益		
新株予約権戻入益	8,795	—
特別利益合計	8,795	—
税引前当期純損失(△)	△265,260	△356,299
法人税、住民税及び事業税	530	2,290
法人税等調整額	58,238	—
法人税等合計	58,769	2,290
当期純損失(△)	△324,030	△358,590

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,084,612	—	1,084,612	△501,949	△501,949	682,662
当期変動額							
減資	△40,308	△461,640	501,949	40,308			—
欠損填補			△501,949	△501,949	501,949	501,949	—
新株の発行	35,308	35,308		35,308			70,617
当期純損失 (△)					△324,030	△324,030	△324,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△5,000	△426,332	—	△426,332	177,919	177,919	△253,412
当期末残高	95,000	658,279	—	658,279	△324,030	△324,030	429,249

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	10,092	692,754
当期変動額		
減資		—
欠損填補		—
新株の発行		70,617
当期純損失 (△)		△324,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,812	△9,812
当期変動額合計	△9,812	△263,225
当期末残高	280	429,529

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	95,000	658,279	658,279	△324,030	△324,030	—	429,249
当期変動額							
新株の発行	521,711	521,711	521,711				1,043,422
当期純損失 (△)				△358,590	△358,590		△358,590
自己株式の取得						△197	△197
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	521,711	521,711	521,711	△358,590	△358,590	△197	684,634
当期末残高	616,711	1,179,991	1,179,991	△682,620	△682,620	△197	1,113,884

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	280	429,529
当期変動額		
新株の発行		1,043,422
当期純損失 (△)		△358,590
自己株式の取得		△197
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△28	△28
当期変動額合計	△28	684,606
当期末残高	252	1,114,136

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△265,260	△356,299
減価償却費	14,679	13,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,026	43,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,702	△2,564
受取利息及び受取配当金	△19	△23
助成金収入	△13,761	△1,941
支払利息	3,576	7,782
為替差損益 (△は益)	724	609
株式交付費	—	11,050
新株予約権戻入益	△8,795	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,038	△33,891
立替金の増減額 (△は増加)	△64,973	△59,223
前払費用の増減額 (△は増加)	△246,126	34,956
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△83,544	82,720
未払金の増減額 (△は減少)	115,788	△145,828
未払費用の増減額 (△は減少)	3,611	18,116
預り金の増減額 (△は減少)	3,317	0
前受収益の増減額 (△は減少)	△30,779	△31,339
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,126	△48,260
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,719	29,968
その他	2,389	3,024
小計	△633,330	△433,595
利息及び配当金の受取額	19	23
助成金の受取額	13,761	1,941
利息の支払額	△4,200	△7,572
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,290	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△626,039	△439,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,568	△4,948
貸付けによる支出	—	△55,606
敷金及び保証金の差入による支出	△3,268	△714
敷金及び保証金の回収による収入	—	84
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,847	△61,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	268,500	△316,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,668	△44,664
自己株式の取得による支出	—	△197
株式の発行による収入	69,600	1,032,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	731,432	671,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△724	△609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,820	169,953
現金及び現金同等物の期首残高	391,384	459,205
現金及び現金同等物の期末残高	459,205	629,158

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	40.45円	95.80円
1株当たり当期純損失(△)	△33.23円	△31.28円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2020年2月18日開催の取締役会決議により、2020年3月10日付で当社株式1株につき8株の割合で株式分割を行っているため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純損失(△) (千円)	△324,030	△358,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△324,030	△358,590
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,750,371	11,462,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権14種類(新株予約権の数 普通株式1,492,984株)。	新株予約権14種類(新株予約権の数 普通株式1,379,424株)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。